

研究報告

上川北部地域における「福食農連携」による 精神障害者就労支援に関する研究

結城佳子^{1)*}、清水池義治¹⁾、木下一雄¹⁾、中島泰葉¹⁾
武士博之²⁾、寺町三善³⁾

¹⁾名寄市立大学保健福祉学部、²⁾株式会社Giggles

³⁾道北障害者就業・生活支援センターいきぬき

キーワード：精神障害者、就労支援、福食農連携

I 緒論

1. 障害者の就業状況

2008年度厚生労働省「身体障害者、知的障害者及び精神障害者就業実態調査の調査結果について」によると、障害者(手帳を有する者)のうち就業している者は、身体障害者57万8千人(43.0%)、知的障害者18万7千人(52.6%)、精神障害者においては6万1千人(17.3%)である。精神障害者における就業者の割合は他の障害種別に比して低い。

2012年度、障害者総数約744万人のうち、雇用施策対象となる18歳～64歳の在宅者は約332万人(身体障害者約124万人、知的障害者約27万人、精神障害者約181万人)である。そのほか、難病等特定疾患医療受給者¹⁾や障害者手帳等を有しない者を含めれば、さらに多くの雇用施策対象者が存在していると言える。それらの一般就労への移行状況は、特別支援学校から一般就労への移行24.3%、特別支援学校から障害者福祉サービスへの移行64.7%であった。しかし、障害者福祉サービスから一般就労への移行は3.6%にとどまり、特に、就労移行支援における一般就労への移行率は、20%を超える事業所が44.9%ある一方、0%という事業所も35.1%あった。

全体的には障害者の一般就労者数は増加しているが、就職を希望していても実現していない障害者がなお多数存在することは、障害者就労支援における喫緊の課題であると言える。

2. 精神障害者のハローワーク就職紹介状況²⁾

2015年度、ハローワークを通じた障害者の就職件数は、前年度の77,888件から大きく伸び、84,602件(対前年度比8.6%増)と5年連続で過去最高を更新した。精神障害者の就職件数は大幅に増加しており、身体障害者の就職件数を大きく上回っている。産業別で就職件数が多いのは、「医療、福祉」29,453件34.8%、「製造業」11,373件13.4%、「卸売業、小売業」11,360件13.4%であり、「農林漁業」は1,240件1.5%にすぎない。障害種別にみた場合も同様の状況となっている。

対前年度比でみると、「医療、福祉」が大きく増加(対前年度比20.7%増)した。職業別では、「運輸・清掃・包装等の職業」28,556件33.8%の割合が大きく、「事務的職業」17,251件20.4%が続いている。知的障害者については「運輸・清掃・包装等の職業」9,052件48.3%の割合が、身体障害者については「事務的職業」7,637件27.1%の割合が他の障害種別に比べて高い。「農林漁業」は、障害者全体でも2,870件3.4%にすぎないが、対前年度比では5.2%増、精神障害者においては14.0%増となっている。

3. 福祉と農業

障害者が働く産業分野や職業は多様である。例えば、リサイクル等環境問題にかかわる産業は、障害者の

*責任著者

住所 〒096-8641 北海道名寄市西4条北8丁目1番地

Email : yuki777@nayoro.ac.jp

就労支援に成功した分野である³。しかし、障害者の一般就労への移行をさらに進めていくためには、障害者が働く産業分野や職業の拡大が不可欠である。

「障害者基本計画」に基づく「重点施策実施5か年計画」(厚生労働省2007年12月決定、2008年度実施)では、「福祉」から「雇用」への流れをふまえ、障害者の雇用・就労に係る施策を一層重点的に行うことと明記した。それらの法改正を受け、農業分野では、「21世紀新農政2008」(農林水産省)において、集落・営農を支える人材の確保や農業法人等への雇用による就農の促進に向けた支援を行うとともに、女性、高齢者、障害者等の多様な人材が活躍できる環境づくりを推進することとした。さらに、農林水産省は、「医福食農連携」の推進を提唱し、2016年度予算として、薬用作物国産化のニーズに応えた産地形成、「農」と「福祉」の連携の推進、機能性農産物等の研究開発、医福食農連携による六次産業化の推進、六次産業化支援対策のうちスマイルケア食⁴の普及支援についての取り組みをあげている。

農業分野での障害者就労は、農業経営の労働力としての受入れと合わせて、特に福祉分野での農作業・園芸作業の活用として取り組まれてきた歴史を持つ。特別支援学校(高等部)では、農業関係(農業・園芸)の教育活動を行っている学校が多数ある。また、農業による職業訓練や就労支援を行う福祉施設も全国に存在する。農業分野での障害者就労の形態には、農業法人・個人農家による直接雇用、農業法人・個人農家による施設外就労や社会適応訓練等の受入れ、特例子会社⁵による農業参入、福祉法人による農業参入等、多様な方法がある。

農業分野において、障害者雇用は、後継者等の人材不足、農業従事者の高齢化等への対応として有効な手段である一方で、それにとまなう人件費、施設設備投資等のコストの課題が生じる。また、福祉分野においては、農業分野への参画は、作業種別の多様化や工賃向上の有効な手段となる一方で、農業経営や農業技術に関する専門知識をもつ職員の確保、農閑期の対応等の課題が生じる。さらに、福祉法人等の農業参入においては、施設設備投資等のコストの課題が大きい。

4. 本研究の課題および意義

本研究では、過疎、少子高齢化、基幹産業である農業や地域経済の衰退等の課題を有する上川北部地域について、福食農(福祉・栄養・農業)各分野の連携による精神障害者の就労支援に着目した。健康に配慮し、高齢者をはじめ広い世代に受け入れられやすいレシピ、本研究では牛すじを用いたカレーレシピを開発、精神障害者就労継続支援事業所等において地場農産物を活用して実際に調理・販売し、その過程を記述的に探究した。また、福食農連携による精神障害者の就労支援がもたらす効果について、共生・共助実現の視点から検討した。

北海道、特に名寄市⁶を中心とする上川北部地域においては、人口減少、少子高齢化、農業を中心とする地域経済の衰退等、地域振興ならびに地域活性化における喫緊の課題を有する。名寄市の総人口は、1960年をピークにその後減少の一途をたどり、年少人口、生産年齢人口も総人口に沿って減少傾向にあり、老年人口は一貫して増加傾向にある⁷。単なる農業振興ではなく、異分野の協働連携による地域振興ならびに地域活性化は、この地域が抱えるさまざまな課題に対して有効な対応策を提言し得るものであると考える。

II 研究目的

健康に配慮し、広い世代に受け入れられやすい地場農産物を活用したレシピを開発、障害者就労移行支援ならびに就労継続支援事業所等において実際に調理・販売し、その過程を記述的に探究する。

III 研究方法

1. 方法論の検討

近年、福祉分野においては、障害者雇用促進の政策的動向を受けて多様な就労支援プログラムが展開され

つつある。また、農業分野においても、障害者の就労支援をはじめ、さまざまな農業活動の作業事例が多く紹介されている。しかし、就労支援における障害者自身の経験の意味や福農連携をはじめ異分野連携の効果を記述し、明らかにした先行研究は乏しい。農業活動における障害者自身の経験を探究するとともに、異分野連携による就労支援の効果を明らかにするため、本研究では、記述的仮説生成的方法を選択した。

2. 研究実施者

本研究は、課題研究に申請した研究代表者および分担研究者によって進められた。研究参加者の一部もそのメンバーである。また、観察者およびインタビュアーは研究代表者が継続的に担当した。

3. 研究参加者

- 1) 障害者就労支援サービス⁸を利用する精神障害者。
- 2) 障害者就労支援サービスに従事する者（精神保健福祉士等資格の有無を問わない）。

4. 調査期間

2015年7月～2016年2月

5. 具体的方法

1) レシピ開発

健康に配慮し、広い世代に受け入れられやすいレシピとして、本研究ではカレーレシピを開発、調理・試食提供・販売した。調理・販売等は、精神障害者就労移行支援ならびに就労継続支援事業所等において、地場農産物を活用して障害者就労支援サービスの利用者とともにいった。レシピ構想・開発、調理、販売の全過程において参加観察法（参加型）を行い、ICレコーダーによる録音ならびにビデオ撮影をするとともに、録音・画像に残らない参加観察中に気になったこと等を書き留めた。

2) 分析・解釈

① 音声データは言語化し、逐語記録（トランスクリプト）を作成する。その際、個人や研究参加者あるいは語りのなかに登場する人、固有名詞などが第三者に特定されないよう、氏名・固有名詞等はアルファベットに変換して匿名化した。

② 逐語記録は何度も読み返し、映像・録音記録も参照しつつ、障害者の一連の経験について当事者の視点を重視して分析・解釈した。

6. 倫理的配慮

日本看護協会「看護研究における倫理指針」、日本社会福祉士協会「研究倫理指針」に基づき、研究の全過程において倫理的配慮を行った。なお、精神障害者は、研究参加の意思決定において慎重な配慮を要する対象者である。本研究においては、病状が安定し、意思決定において十分な判断能力を有する者を対象とした。また、病状および判断能力の査定は、対象者を熟知した専門職が行い、必要に応じて研究参加について家族や後見人等の承諾を得た。

IV 結果

1. レシピ開発・試作

1) 「牛すじカレー」開発の契機

社会福祉法人道北センター福祉会（以下、福祉会）道北障害者就業・生活支援センターいきぬき（以下、いきぬき）では、職場実習、トライアル雇用、短時間労働者雇用等、障害者就労支援においてニチロ畜産株式会社名寄食肉センター⁹（以下、ニチロ）と密接に連携してきていた。

また、毎年5月に開催されている福祉会主催「名寄公園祭り」（「名寄公園桜祭り」から改称）においては、ニチロより良質の焼き肉食材を安価で



図1 名寄公園祭り

提供を受けるなど、福祉会とのかかわりも続いていた。「名寄公園祭り」の活性化ならびに障害者参加の多様性を意図し、焼き肉だけでなく、ニチロの食材を活用し、かつ、広い世代に受け入れられるメニューを提供しようとしたいきぬき職員により、「牛すじカレー」レシピ開発が始められた。

2. 開発のプロセス

1) 食材・提供用資材の確保

牛すじについては、ニチロより安価で購入した。その他、玉ねぎ、にんじん他のカレー材料、試作提供用資材については、(株)西條百貨店にて調達した。なお、食材については、可能な限り名寄市を中心とした地場産物を用いた。米飯は、(株)Gigglesの就労継続支援A型事業所に依頼し、米は共同研究者を通して地元農家より直接提供を受け、米飯への加工を行った。



図2 ニチロ提供の焼肉

2) 調理

レシピ開発のための試作品調理には、福祉会の賃借物件である「角館商会ビル」厨房を用いた。試作品調理および試食品提供にあたっては、その都度名寄保健所から臨時営業許可を得た。調理は、保健所の指導に基づいて衛生面での配慮を行い、共同研究者ならびに道北センター福祉会の運営する障害者就労移行支援ならびに就労継続支援事業所等利用者により行った。



図3 調理の様子

調理工程は、おおむね以下の通りである。

① 牛すじの下処理 (所要時間2～3時間)

牛すじは、余分な脂を取り除き、加工しやすくするため、灰汁を取りながら丁寧に下茹でする。下茹でされた牛すじは、食感のよさ、食べやすさを考慮して一口大にカットする。



図4 牛すじの下処理

② 野菜類の下処理 (所要時間2～3時間)

玉ねぎは薄くスライスし、少量のサラダ油とともに褐色になるまで焦がさないように炒める。炒めた玉ねぎはフードプロセッサーによりなめらかなペースト状にする。にんじんは、牛すじと同じくらいの大きさにカットする。



図5 玉ねぎの下処理

③ 煮込みおよび味つけ (所要時間1～2時間)

下処理した牛すじを香味野菜等とともに煮込む。化学調味料等の使用は最小限とし、子どもから高齢者まで親しみやすい味つけとした。

3. 試作品販売の試み

レシピ開発と並行して、販売を試みた。試作品は、衛生面を考慮してパッキン付汁食缶を用いて運搬した。また、提供にあたり、衛生面および安全面を考慮して湯煎により保温した。なお、販売により得られた収益は、一部材料費に充てた他は、協力を得た就労支援サービスにかかる事業所の作業収益とした。

1) 名寄公園祭り¹⁰(2015年5月)

「牛すじカレー」50食、1食を300円で販売した。販売にあたり、ポスター・チラシ等のデザインをいきぬき利用者が担当し、当日の販売においては道北センター福祉会利用者および本学学生ボランティアが参加した。50食を完売した。

2) なよろ産業まつり¹¹(2015年8月)

「牛すじカレー」50食、1食を400円で販売した。当日の販売には福祉会障



図6 オリジナルデザインのポスター

害者就労継続支援B型事業所利用者2名が従事した。50食を完売した。

3) 名寄市立大学学生試食 (2015年11月)

「牛すじカレー」のレシピ完成に向けて、2回の販売成果をふまえて改善を加えた。改善したレシピに基づき20食を本学学生による試食に供した。試食した学生には、無記名自記式質問紙による評価を受け、レシピの改善に活用した。



図7 なよる産業まつりでの販売

4) 名寄市立大学第2回ミニジョブカフェ¹²(2016年1月)

(株) Giggles「おからコロッケ」(就労継続支援B型事業所ハートフルみらいの豆腐製造過程で出るおからを使用)「かぼちゃコロッケ」(名寄産かぼちゃを使用)とともに、「牛すじカレー」75食を提供した。カレーの提供には、福社会障害者就労継続支援B型事業所利用者2名が従事した。

5) 名寄市雪フェス¹³(2016年2月)

「牛すじカレー」80食、1食400円で販売した。当日の販売には、福社会障害者就労継続支援B型事業所利用者2名が調理ならびに販売に従事した。80食を完売した。

V 考察

1. 福農連携の現状と課題

農業と福祉との連携は、障害者福祉の分野において従来取り組まれてきており、決して目新しいものではない。農業を活用し、障害者の全人的復権をはかろうとする取り組みは古くから行われている。例えば、共働学舎(北海道新得町他)¹⁴の取り組みがあげられる。農村の自然の中で農業を主体とする生産的勤労生活を送ることにより、「人間一人一人に必ず与えられていると信ずる固有の命の価値を重んじ、互いに協力することによって、個ではできない更に価値のある社会を造ろう」としている。



図8 販売時の設備等

また、農業事業体による障害者雇用も少なくない。例えば、都市農業の新たな可能性を探る「白石農園」(東京都練馬区)¹⁵は、農産物の生産・販売だけでなく、子どもたちや消費者、地域住民を対象に「農を通じた勉強の場」として特定非営利活動法人「畑の教室」を運営している。同農園では、毎年2～3名の精神障害者を受け入れ、東京都「精神障害者適応訓練事業」における協力事業所の認定を受け、統合失調症等経験者の就労支援を行っている。



図9 名寄市立大学ジョブカフェ

障害者福祉分野の農業参画の試みも各地で取り組まれている。例えば、ソーシャルファーム長岡(栃木県宇都宮市)¹⁶では、就労継続支援B型事業所として、農業をベースに露地物の作物の生産・販売、食品加工等を主な事業として取り組んでいる。

さらには、園芸療法としての取り組みもある。花や緑は人の心を和ませ、安らぎや快感、活力や生気を与え、人と人のかかわりを生み出し、交流の場を創出する。高齢社会に伴う問題や時代の変化とともに急増するさまざまなこころの病へのケア、リハビリテーションを必要とする人々への支援など、心身の健康や生活の質の改善のために、園芸療法が積極的に活用されている¹⁷。石神¹⁾は、特定非営利活動法人たかつき¹⁸の運営するデイサービスセンター晴耕雨読舎(大阪府高槻市)における園芸療法の実践を報告している。介護施設を利用する高齢者の生きがいづくり、心身の機能維持・改善を目的として園芸療法を導入しており、身体を動かすための訓練としてではなく、楽しいから身体が動く活動として、また、コミュニケーションツールとして園芸療法を活用し、高い効果を上げている。

しかし、農業と福祉の連携には課題もある。一つは、コストの問題である。就労支援サービスを提供する事業所が新たに農業に取り組もうとすれば、農地整備、栽培施設設置、収穫調整機械購入等の施設設備費や農業のノウハウを有する職員を確保するための人件費等、先行投資が必要となる。もう一つは、農閑期の対応である。その間の作業収益の確保や人件費が必要である。さらに、販路や流通コストの問題がある。一定量の収穫が得られた場合、その販路や流通にかかるコストを確保しなければならない。

2. 福農連携に「食」(栄養)の視点が加わることの意義

農業と福祉の連携に「食」が加わることによって、福農連携における課題解決が図られる点がいくつか考えられる。

一つは、地域資源の活用による農業の六次産業化、地産地消の推進があげられる。農産物をそのまま販売するだけでなく、障害者就労支援サービス等福祉の一環として加工・調理・販売まで行うことができれば、地産地消を推進し、農業振興の一助となり得る。地産地消は、流通にかかるコストを最小限にし、就労支援サービスを利用する障害者の収入を増やすことにもつながる。また、「スマイルケア食」¹⁹のように健康ならびに介護に貢献し得る食材・食品の開発、販売が地産地消により可能となれば、地域のケア力向上にも資するものとなり得る。さらに、近年においては世代を問わず広く食生活のありようが問題となっている。内閣府「食育に関する意識調査報告書」(2015年3月)によると、ほとんど毎日「一日全ての食事を一人で食べる」とした者は全体で9.8%、70代女性では19.0%であった。親が仕事で忙しいなどの理由から1人で食事を取らざるを得ない子どもたちの「孤食」も問題となって久しい²⁰。各地で「こども食堂」²¹の取り組みが広がっている。子どもが1人でも入れる、しかも300~500円程度で栄養バランスのよい食事を取れるとともに、地域の交流の場となるものである。福食農連携により、子どもだけでなく高齢者や障害者が気軽に利用できる食と交流の場を作ることも可能ではないだろうか。

3. 精神障害者の就労支援としての意義

精神障害者にとって、その疾病および障害の特性から主体的に生きることは障害を経験したことのない者が想像する以上に難しい。その支援はさらに難しいと言える。精神障害者が直接農作業に従事し、農作物の成長・収穫により自らの労働の成果を目に見える形で得られることは、精神障害者の自己効力感につながるものである。また、農作業や農作物の加工・調理は多様な作業内容を有しており、個々の能力に応じた就労形態を工夫することができ、疾病と障害が併存し、病状のコントロールへの配慮が必要な精神障害者にとって柔軟な対応が可能である。さらに、精神障害者は、疾病や障害を経験したことにより、自己評価が低く、自らの可能性への挑戦に消極的であることが少なくない。加工・調理したものを食べてもらって「美味しかった」と言われること、高齢者の農作業を手伝って「ありがとう」と言われることなど、誰かの役に立てる自分に気づけることは、精神障害者の回復への重要な一歩になり得る。

4. 上川北部地域で福食農連携に取り組む意義

上川北部地域には、豊かな農業資源が存在する。上川北部地域のみならず北海道の観光産業を考えたとき、農産物とともに農村風景は貴重な観光資源である。近年、農業人口の減少、後継者不足により農村風景が失われつつあるなかで、福農連携により観光資源としての農村風景の維持が可能となり得ると考える。しかし、寒冷豪雪により上川北部地域において1年の半分は農閑期である。単なる農福連携であれば、半年間の農閑期を補うすべはない。しかし、食の要素を加えることによって、年間を通した取り組みが可能となる。

上川北部の最大のハンディは、寒冷豪雪以上に都市部や空港等の観光拠点から遠いという地理的なものである。ただ待っているだけでは、人はこない。例えば、高齢者移住の魅力として、生涯を通して農業や園芸ができ、社会に貢献し続けられるまちづくりを検討できないだろうか。高齢者移住住宅にバリアフリーの小さな農園を設置し、野菜作りができるようにする。収穫された野菜は障害者によって調理され、地域の食堂で提供される。食堂では、多世代が互いに交流し、支え合う。自らの力だけで農園が維持できなくなれば、

障害者や小中高生、大学生が支援をする。そこにも多様な世代の交流が生まれる。全ての人の健康づくり、生きがいがづくり、社会参加の手段としての福食農連携、地産地消を促進し、共生・共助を実現する農食農連携である。

5. 本学が福食農連携に参画する意義

本学がめざすコミュニティケアとは、個人のみならず個人が所属するコミュニティ（共同体）を対象とした複眼的な視点を有したケアであると言える。福食農連携の取り組みは、コミュニティケアに不可欠な複眼的視点を涵養するための「教材」としても有効に活用し得るのではないか。また、本学を中心とした地域の連携協働により先駆的取り組みが可能となり、取り組みの全過程、成果等を評価し、費用対効果を含めたエビデンスを構築していくことができれば、全ての人が暮らし続けられる、暮らし続けたくなるまちづくりへとつながっていくものと考ええる。

6. 本研究の限界と課題

約半年間の一レシピ開発からの考察としては、やや無理のある提言となったことは否定できない。しかし、上川北部地域の将来像の一つを描く試みとして取り組み、一定の成果を得られたものと評価している。今後、エビデンスとなる研究成果を蓄積し、さらなる提言をしていきたい。

VI 結論

1. 農業と福祉の連携に「食」が加わることによって、地域資源の活用による農業の六次産業化、地産地消の推進を図ることができる。
2. 健康ならびに介護に貢献し得る食材・食品の開発や子ども、高齢者や障害者が気軽に利用できる食と交流の場を作ることが可能であり、地域のケア力向上に資することができる。
3. 農作物の成長・収穫により自らの労働の成果を目に見える形で得られることは、精神障害者の自己効力感につながる。また、農作業や農作物の加工・調理、販売・提供は多様な作業内容を有しており、個々の能力に応じた就労形態を工夫することができ、病状コントロールへの配慮が必要な精神障害者に対して柔軟な対応が可能である。
4. 寒冷豪雪により農閑期の長い上川北部地域において、食の要素を加えることによって、年間を通じた就労支援が可能となる。
5. 多様な世代の交流が生まれ、全ての人の健康づくり、生きがいがづくり、社会参加の手段としての福食農連携は、地産地消を促進し、共生・共助を実現する可能性を有する。

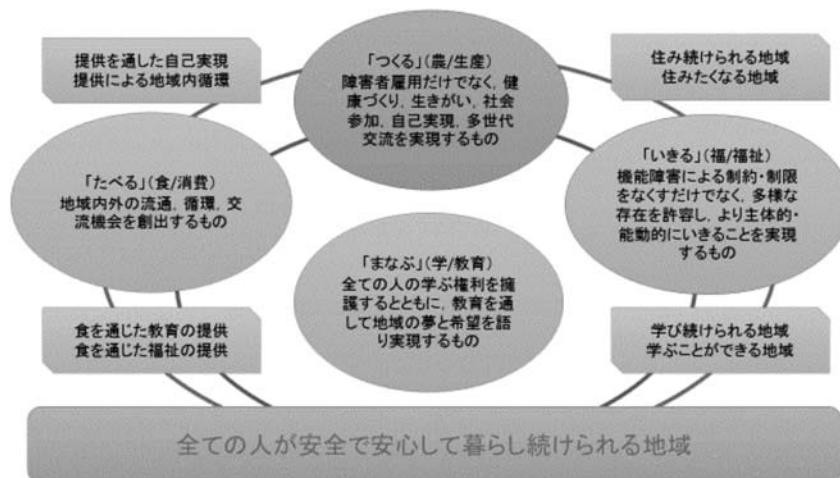


図10 福食農連携と共生・共助のまちづくり

謝辞 本研究にご協力頂きました皆様に深謝申し上げます。

【註】

- 1 1993年障害者基本法成立の付帯決議で、難病に起因して長期にわたる生活上の支障がある者を障害者の範囲に含めている。障害者雇用対策基本方針(2003年厚生労働省告示)においては、難病により長期にわたり職業生活に相当の制限を受け、又は職業生活を営むことが著しく困難な者に対する雇用管理に関する情報の収集・蓄積に努めることとされており、事業主はこうした難病患者に対し「個々の障害の状況を十分に把握し、必要に応じて障害に関する職場の同僚等の理解を促進するための措置を講じるとともに、障害状況に応じた職務設計、勤務条件の配慮を行う」よう求めた。
- 2 厚生労働省職業安定局雇用開発部：平成26年度障害者の職業紹介状況等、2015年5月
- 3 リサイクル等環境問題にかかわる事業において、障害者雇用や障害者就労支援サービス事業所の参入に成功している例は多数ある。例えば、特定非営利活動法人クリーンネット飯塚協議会は、障害者を社員として雇用してリサイクルゴミの手選別作業を行う事業所である。また、株式会社障がい者つくし更生会は、1984年設立、不燃性一般廃棄物中間処理施設の運転・管理を行っている。従業員のほとんどが障害者であり、さらにその多くが業務に必要な資格を有する。
- 4 在宅の高齢者や障害者にとって使いやすく、食機能の低下した方、低栄養の方を中心しつつ、活用方法の部分で様々な変化をつける形にしていくことが可能であり、食べやすさの面に加え、在宅で利用する方の食べる楽しみ、QOL(生活の質)を重視するとともに見た目や美味しさ、入手のしやすさ、コストに配慮した「新たな介護食」として提唱されたもの。
- 5 障害者雇用率制度においては、障害者の雇用機会の確保(法定雇用率2.0%)は個々の事業主(企業)ごとに義務づけられている。一方、障害者の雇用の促進及び安定を図るため、事業主が障害者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立し、一定の要件を満たす場合には、特例としてその子会社に雇用されている労働者を親会社に雇用されているものとみなして、実雇用率を算定できることとしている。また、特例子会社を持つ親会社については、関係する子会社も含め企業グループによる実雇用率算定を可能としている。
- 6 名寄市は北海道北部の地方中心都市として商業、教育、交通の拠点であった。1960年代後半をピークとし、人口減少が続いている。1987年国鉄民営化・合理化、旧北陽製紙(現王子板紙)合理化等を契機とし、1980年代後半から激しい人口減少が進んだ。旧名寄市は2002年過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎指定を受けた。2006年3月旧風連町と合併、新名寄市となった。
- 7 名寄市：地方創生人口ビジョン、2015(平成27)年10月
- 8 障害者の就労支援サービスとしては、障害者総合支援法に基づき、就労移行支援事業所、就労継続支援A型事業所、就労継続支援B型事業所の他、障害者就業・生活支援センター、障害者地域職業センター等が設置されている。
- 9 日魯漁業株式会社(1990年株式会社ニチロに社名変更)は、北海道に畜産部門の拠点を設置。日魯漁業(株)札幌工場(札幌市西区)内に札幌食肉センターを開設し、販売を開始。紋別市元紋別に紋別食肉センター(家畜屠畜場)を開設。名寄食肉センターは、1962(昭和37)年より名寄市と提携し、名寄市日進に名寄食肉センター(家畜屠畜場)として開設された。
- 10 「名寄公園桜祭り」(現在は名寄公園祭り)は、2011年より社会福祉法人道北センター福祉会の主催により始められた。同法人は、名寄市から名寄公園(名寄市緑が丘)の管理業務を委託されており、公園利用の活性化と法人および障害者への理解促進を目的として毎年開催されている。
- 11 「なよろ産業まつり～もち米日本一フェスタ～」(名寄市主催)は、名寄市の基幹産業である農業、農産物をテーマに毎年8月に開催されている。名寄産の農産物直売会のほか、大もちつき大会、木工製品手作りコーナー、ステージイベントなどを開催。牛の丸焼きコーナーをはじめ地元の畜産物を味わえるコーナーも設けられている。
- 12 名寄市立大学キャリア支援センター主催、名寄市障害者自立支援協議会就労支援部会共催。保健医療福祉分野の専門職を養成する名寄市立大学の就職支援室を会場に、地元の障害者福祉施設およびその活動を広く学生に周知し、障害者福祉に関心を高めてもらうことを目的として行っている。
- 13 雪質日本一と称される名寄市の毎年2月に開催される冬イベント。「なよろ国際雪像彫刻大会ジャパンカップ」をメインに、スノーモービルや犬ぞり体験などの冬のアクティビティが楽しめる他、ご当地グルメを楽しむイベントも行われる。
- 14 共働学舎<http://www.kyodogakusya.or.jp/>
- 15 白石農園<http://shiraishifarm.jp/>
- 16 ソーシャルファーム長岡 <http://www.socialfirmtochigi.org/>
- 17 日本園芸療法学会 <http://www.jht-assc.jp/>
- 18 NPO法人たかつき <http://npo-takatsuki.org/seikou-udoku/>

- 19 農林水産省「介護食品のあり方に関する検討会議」は、「新しい介護食品(スマイルケア食)」を提供するに当たっては、高齢者や障がい者等、在宅において食機能の低下した方、低栄養の状態にあるか又は今後低栄養に陥る危険性が高い方を中心とし、食べやすさの面に加え、利用する方の食べる楽しみ、QOL(Quality of Life(生活の質))を重視するとともに、見た目や美味しさ、入手のしやすさ、コストに配慮していくことが必要であるとしている。
- 20 厚生労働省「食を通じた子どもの健全育成(いわゆる「食育」の視点から)のあり方に関する検討会報告書 (2004年)
- 21 道内の主な取り組みでは、NPO法人カコタム(札幌市北区)、にじ色子ども食堂(札幌市豊平区)、子ども食堂さっぽろ(札幌市中央区)、旭川大学短期大学部など(旭川市)がある

文 献

- 1) 石神洋一：行きたい「生きたい」デイサービスを目指して～デイサービスセンター晴耕雨読舎での園芸療法の実践～，農業および園芸，88 (1)，149-161，2013
- 2) 松本誠司，高塚泰誠：「農」と福祉との連携について，共済総研レポート (JA共済総合研究所)，19-23，2013.6
- 3) 大田衝：障がい者施設からみた農業との連携について，共済総研レポート (JA共済総合研究所)，14-18，2013.6
- 4) 大澤史伸：「福祉農業」の可能性を探る—主に知的障害者の農業就労支援の視点から—，農業および園芸，88 (3)，382-391，2013
- 5) 大澤史伸：農業事業体における知的障害者の就労支援，農村生活研究，138，31-41，2009
- 6) 山根健治：ユニバーサル農業，農業および園芸，88 (1)，62-69，2013
- 7) 松山松夫：「心のかげ橋」としての園芸をめざして，農業および園芸，88 (1)，70-76，2013
- 8) 土橋豊：暮らしの彩としての園芸文化，農業および園芸，88 (1)，43-50，2013
- 9) 塩崎裕子：「夏休み小学生福祉体験講座」の開催と園芸の組み合わせ，農業および園芸，88 (1)，162-174，2013
- 10) 林典生：地域社会と連携したガーデニング活動による大学生生活支援，農業および園芸，88 (1)，105-116，2013
- 11) 藤田政良：地域交流を中心とした長野園芸福祉ネットワークの活動紹介～地域特性を活かした園芸福祉活動，農業および園芸，88 (2)，289-298，2013
- 12) 李慶喆他：農村・農業の多面的機能としての健康資源と福祉力 (第1報)- 韓国・慶尚北道の超高齢化社会対策における健康長寿村と地域開発を事例に-，佐賀大農業，97，37-55，2012

